

信用格付と不良債権の規模

九州大学 堀江 康熙

本報告は、現下の金融システム不安の根因となっている不良債権問題について、企業サイドの信用情報(格付)を用いてその総額を推計したものである。この背後には、銀行貸出の低迷は、不良債権の増加懸念や自己資本比率の低下回避を狙った銀行サイドによる「貸し渋り」の影響に加えて、企業サイドの業況が悪く通常の審査では融資を実行出来ない先が大幅に増えていることの影響が大きいといった問題意識がある。その対象は、東京都内に本社を有する企業の借入額であり、金額ベースでみたカヴァレッジは9割弱と極めて高い。この額を用いて、全国ベースの不良債権総額を推計した。この借入額には、銀行借入のほかノンバンク等からの借入も含まれている。

データは、帝国データバンク(TDB)が作成した評点を基にしたが、同評点には企業規模からくる格差が存在するため、独自にそうした要因を取り除いた「修正評点」を使用した。このベースで作成したデータは、国内の有力格付け機関である格付投資情報センターの格付の評価とも近い。即ち、同センターが投資不適格ないし投機対象としているBB+以下のクラスに属する企業は、全て「修正評点」が50点未満となっている。従って、「修正評点」が50点未満の先は、不良化している可能性が極めて高く、本稿では不良債権をこのベースで定義している。なお、ここでは不良化の度合いを「要注意先」以下の債務者区分で捉えており、優良担保の影響等は考慮していない。

これらを前提として不良化の度合い毎に借入額を集計すると、金融機関の自己査定基準に於ける「要注意先」以下に該当するとみられる不良先の借入金額は108.1兆円であり、調査対象とした企業の借入金総額の61.1%を占める。このうち、「要管理先」以下に該当する金額は64.4兆円で、同36.4%に相当する。また、資本金規模が小さい先に於いて両比率ともに高く、巷間取り沙汰されている中小企業の不良化を具体的に示している。これを基に全国の不良債権総額を推計すると、200兆円以上である可能性が高く、金融庁の135兆円といった調査結果は、過少であると判断される。なお、上場企業のうち、株価が100円を割り込み信用リスクがかなり高まっている企業の借入について簡単なチェックを行ったほか、貸出金利の信用リスクとの対応関係についても分析した。